とくしま 県議会だより

第86号 ［年4回掲載］ 平成27年7月26日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/
二次元コード

平成27年6月徳島県議会 定例会の概要

（会期 6月11日～7月3日）

開会日には、骨格編成の当初予算の肉付けとなる補正予算案などが提案され、新たな総合計画の策定、国土強靱化への取り組みなどの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、知事の政治姿勢や地方創生の推進等に係る県政運営方針、東京圏からの高齢者の移住促進や福祉・介護分野の人材の確保等の高齢者福祉施策、次期とくしまブランド戦略の取り組みや水産業活性化等の農林水産業振興策、災害時の情報の共通化や防災士の養成・活用等の防災・減災対策、観光振興や産業振興による経済活性化策などについて論議しました。

今定例会では、「地方創生の基盤となる地方分権改革の推進を求める意見書」等の意見書4件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案23件を原案どおり可決・同意しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁 答 関係部局の答弁

代表質問

徳島東警察署新庁舎の機能と立地場所を早期に決定すべき

樫本 孝（自由民主党・県民会議）

問 徳島東警察署を核とした「新防災センター」としての機能と、その機能を最大限に発揮し得る立地場所について、どのように考えているのか。

答 治安維持機能はもとより、万一の場合には県庁や警察本部庁舎の代替機能を果たすことができる「治安・防災の新中核拠点」として、徳島本町交差点に面した裁判所跡地に決定する。

問 経済成長と地球環境の保全を両立させる水素社会を早期に実現し、水素エネルギーの活用による地方創生を具現化するため、どのように取り組むのか。

答 平成37年までの燃料電池自動車等の普及目標をまとめた。また、平成42年の水素社会を展望したロードマップ等を盛り込み、水素グリッド構想を9月をめどに策定する。

問 とくしま回帰の流れを生むためには、新産業創出を加速することが必要不可欠である。LEDバレイ構想・ワールドステージでは県独自の戦略に基づき、さらなる飛躍を目指すべき。

答 LED関連企業の海外市場展開やLEDの新用途開発による新事業展開を支援し、企業のさらなる飛躍と「徳島ならではの地方創生」を実現する。

県南地域に続く高速道路の早期整備を

嘉見博之（明政会）

問 県南地域の県土の強靱化や地方創生の基盤となる高速道路の早期完成への期待が高まっている。開通を見据えたさらなるスピードアップが必要と考えるが、現状と今後の取り組みは。

答 今年度、四国横断自動車道「小松島・徳島東間」の工事や阿南安芸自動車道「桑野道路」の用地取得に着手する。早期供用を目指し、一層の事業促進を図る。

問 若者の政治離れが進む中、選挙権年齢の引き下げを契機に、政治参加について学ぶ機会が必要。中学・高校生が十分な知識を身に付けられるよう、学校現場で教育の充実を図るべき。

答 選挙管理委員会と連携し、高校で模擬投票を実施する。中学では時事問題の討論型授業を推進するなど、主体的に政治に参加する主権者教育を充実する。

問 地方創生の推進に向け、市町村の創意工夫を引き出すためには、マニフェストに掲げた徳島版地方創生特区の創設にスピード感を持って取り組むべき。

答 有識者会議を立ち上げるとともに、規制緩和や県税減免による優遇措置などをパッケージとする制度創設を行う。目標を前倒しし、指定地域を選定して年度内の事業着手を目指す。

認知症初期集中支援チームの設置をどう推進するのか

黒﨑 章（新風・民主クラブ）

問 国は、平成29年度までに全国の市町村に認知症初期集中支援チームを設置するよう働き掛けている。人材確保が難しい中、県は市町村に対し、どのような助言や協力を行うのか。

答 認知症サポート医の養成を進めるとともに、支援チームの単独編成が困難な場合、近隣市町村との連携・共同による対応について助言するなど、支援に努める。

問 本県の空き家の割合は全国平均を上回っているが、田舎暮らしを望む都会の子育て世代や元気な高齢者の移住等に利活用することで、地域の活力を取り戻す取り組みを進めてはどうか。

答 健全な空き家は貴重な地域資源である。地域活力創出としまモデル交付金を活用し、ソフト事業と一体的に行う改修の支援など、とくしま回帰を加速する。

問 大型クルーズ客船の寄港をチャンスと捉え、徳島ならではの魅力を最大限に生かした観光資源のブラッシュアップに取り組み、関係各機関が力を合わせ、観光客の拡大につなげるべき。

答 県内各地域の観光関係団体との連携を強化し、地元ならではの新たな魅力の掘り起こしや観光地域のネットワーク化など、観光振興策を強力に推進する。

三大国際スポーツ大会の本格的な誘致活動を

北島勝也（自由民主党・県民会議）

問 国内で3年連続開催される国際スポーツ大会の事前キャンプ地や開催地の誘致を確実なものとし、その効果を最大限に享受するため、どう取り組むのか。

答 ラグビーワールドカップ開催に向けて、今夏、イングランドの強豪校と交流を行う。また、県出身競技者等と連携し、海外チーム関係者との人脈形成を行い、戦略的に取り組んでいく。

問 徳島阿波おどり空港は、国際ターミナル機能の創設といった機能強化により、どのような空港になるのか。また、強化される空港の活用にどう取り組むのか。

答 国際便に本格対応し、防災機能も持つ施設として、平成29年度中の供用開始を目指す。また、東・東南アジアからの国際チャーター便誘致を積極的に展開する。

問 障害者優先調達推進法の施行を受け、県においても、障がい者の方々が地域社会において充実した生活を送れるよう、福祉的な就労への支援を積極的に進めるべき。

答 障がい者就労施設による商品の高付加価値化と販売機会の創出への取り組みを支援する。また、農林業での新たな就労の場の確保など、総合的に推進する。

一般質問

観光振興の推進に、さらに大きな目標を掲げるべき

喜多宏思（自由民主党・県民会議）

問 地域活性化の推進を図るため、三大国際スポーツ大会の開催を控え、世界中から注目が集まっている今こそ、さらに大きな目標を掲げて観光振興を進めるべき。

答 本県では全国で唯一、観光庁の広域観光周遊ルートに3ルートが認定されたことを機に、平成30年の県内宿泊者数300万人を新たな目標として掲げる。

問 少子化を食い止めるためには、若い女性が徳島で結婚し、安心して子供を産み育てられる環境づくりが急務。総合戦略に掲げた希望出生率1.8の実現に向け、どのように取り組むのか。

答 将来の人生設計を考えるライフプラン・セミナーの開催や、保育所等における第3子以降の保育料を無料とする全国トップクラスの補助制度を創設する。

問 四国横断自動車道・新直轄区間の徳島市津田地区への追加インターチェンジの設置と津波避難場所の確保について、現在の検討状況と今後の見通しは。

答 まずは北向きハーフインターチェンジとする。本線部分は高架構造とし、今後、関係者と連携し、津波避難場所にも含めた一日も早い工事着手を目指し取り組む。

コウノトリの定着と生物多様性保全の推進を

岡田理絵（明政会）

問 鳴門に飛来したコウノトリが定着できる環境を確保し、農産物のブランド化への活用と、これを契機とした生物多様性保全の取り組みを一層推進すべき。

答 生息地域周辺を鳥獣保護区に指定するとともに、安全安心ブランドにさらなる磨きをかける。生物多様性センターを年度内に設置し、生物多様性を育む環境づくりに取り組む。

問 県版総合戦略に掲げた新しい人の流れづくりを加速するため、移住促進策の、より一層の充実が必要。サテライトオフィスの定着化に向けた新次元の取り組みを展開してはどうか。

答 県内3圏域に配置したサテライトオフィス・コンシェルジュによる、企業からの相談や視察への対応など、進出企業と地域に寄り添った支援策を展開する。

問 女性の登用は、企業にとっても女性にとっても有意義である。女性が企業の意思決定に参画できる環境づくりを支援するため、県はどう取り組むのか。

答 経営者や男性職員の意識改革に取り組むとともに、はぐくみ支援企業の認証基準に女性の管理職登用を追加するなど、女性が働きやすく、活躍できる環境整備をしっかり進める。

非正規労働者の正規雇用化に向けた取り組みを

上村恭子（日本共産党）

問 新たな総合計画や徳島版総合戦略に、正社員化の数値目標をしっかり掲げ、官民をあげて非正規労働者の正規雇用化に向けた取り組みを進めるべき。

答 不本意な非正規労働者を減らすための取り組みを着実に進めている。また、働きたい人が自らの力を最大限発揮できるよう、雇用の場の確保を積極的に進める。

問 伊方原発の再稼働中止を四国電力に求めるとともに、国に対し、原発の再稼働は中止して原発依存の計画を改め、安全性に優れた再生可能エネルギーへの転換を行うよう求めるべき。

答 立地県である愛媛県の見解をサポートする形で対応する。今後も、自然エネルギー普及に向けた提言を重ね、国の地球温暖化対策をしっかり後押ししていく。

問 佐那河内村への大型ごみ処理施設建設計画が進められているが、住民参加も住民合意もなく強引に推進することは問題があると考えるがどうか。

答 広域処理を計画する東部地区7市町村において検討段階であると認識している。今後は、各市町村が十分な協議を行い、地域住民の方々の理解を得ることに努めていただきたい。

若者の意見を県政に反映する仕組みづくりを

元木章生（自由民主党・県民会議）

問 選挙権年齢の引き下げを契機に、若者の政治・行政への関心を高め、若者らしい創造的なアイデアを政策に反映するため、多様な参加者が未来志向で対話する場「とくしま若者未来夢づくりセンター」を創設する。

答 若者の政治・行政への関心を高め、地方創生の担い手として若者の意見を県政に反映できる仕組みが必要ではないか。

問 昨年は、台風や豪雪による大災害が相次いだ。南海トラフ巨大地震はもとより、災害時の孤立化対策も含め、今年度の総合防災訓練はどこに力点を置くのか。

答 複合災害への備えをテーマに、西部健康防災公園予定地を主会場として、集落の孤立解消に向け、協働による倒木処理やドローンを活用した被災情報の収集など、実践的な訓練に取り組む。

問 スポーツを行うことで、仲間との連帯感や健康の保持増進が図られるなど、心身に与える影響は大きい。日常的に運動やスポーツに親しむ子供たちを育成するために、どう取り組むのか。

答 学校体育の充実のため、若手教員の指導力向上に努める。また、保護者も子供と一緒に体を動かすなど、運動習慣確立の重要性を体感できる取り組みを行う。

産後の母親に対する、きめ細やかな相談体制の充実を

中山俊雄（明政会）

問 産後の母親が、育児に慣れず、不安になっていると聞く。母親が孤立することなく、安心して子育てできる、細やかな相談体制の充実を図るべき。

答 ママと赤ちゃんの健やか相談事業を創設し、健康・育児相談を実施した。新たに、助産師による訪問相談等を行うなど、届ける支援による、よりきめ細やかなサポート体制の充実を図る。

問 本県の漁業者数はピーク時の約3割にまで減少し、このままでは漁村が消滅しかねない。新規就業者の確保と定着に向け、今後どう取り組んでいくのか。

答 「とくしま水産創生ビジョン（仮称）」を策定し、就業希望者への入門講座や、オーダーメイド型の定着支援等、実効性ある対策を進め、水産業の「明るい未来」の創生につなげる。

問 悪天候時や夜間に運航できないなど、ドクターヘリの課題を補完するため、徳島赤十字病院のドクターカーとの連携を強力に進め、より効率的・効果的な救急搬送体制の確立に努めるべき。

答 先着したドクターカーでの初期治療後、ドクターヘリで病院へ搬送するなど、双方の長所を生かした連携を検討し、救急搬送体制のさらなる充実に取り組む。

5月臨時会

4月12日に執行された徳島県議会議員一般選挙後初の議会となる臨時会が5月18日に招集されました。

この臨時会では、正副議長選挙や各委員会委員の選任、関西広域連合議会議員の選挙などが行われました。

審議の結果
- ●同意された議案
  - ●人事案件（1件）

徳島県議会議会改革検討会議の設置

議会基本条例第30条第3項の規定に基づき、議会改革行動計画について調査し、及び審議するため、徳島県議会議会改革検討会議が設置されました。

徳島県議会政務活動費のあり方検討会議の設置

政務活動費の適正執行及び使途の透明性を確保し、不正受給が二度と発生し得ない政務活動費制度を構築するための協議又は検討を行うため、徳島県議会政務活動費のあり方検討会議が設置されました。

●「子ども県議会」を傍聴しませんか？

夏休み親子県議会体験会で開催する「子ども県議会」では、小学校4年生から6年生の参加児童が、一人ひとり質問を行い、それに対して議員が答弁を行います。

一般の方も傍聴できますので、皆さんお誘い合わせの上、ぜひお越しください。

なお、事前の申込み等は必要ありません。

日 時：平成27年7月31日（金）
午後2時15分から
午後4時30分まで（予定）
場 所：徳島県議会議事堂 議場
（※1階の傍聴受付までお越しください。）

●関西広域連合議会 議員の選出

徳島県議会5月臨時会において、任期満了に伴う選挙が行われ、西沢貴朗議員、元木章生議員、岡田理絵議員の3名が選出されました。

西沢貴朗議員

元木章生議員

岡田理絵議員

●関西広域連合議会 副議長の選出

大阪市で開催された7月臨時会において、正副議長の選挙が行われ、本県の西沢議員が副議長に選出されました。

新正副議長紹介

正副議長選挙が行われ、議長に川端正義議員、副議長に重清佳之議員が選ばれました。

第89代議長
川端正義（かわばたまさよし）
鳴門選挙区（当選5回）62歳
【略歴】
副議長、総務委員長などを歴任

第100代副議長
重清佳之（しげきよよしゆき）
海部選挙区（当選5回）54歳
【略歴】
経済委員長、関西広域連合議会議員などを歴任

主な審議の結果

●可決・同意された議案

- 平成27年度補正予算
  - ■一般会計（1件）／補正予算額は400億8,100万円で、補正後の予算は、4,809億6,900万円
  - ■特別会計（4件）
  - ■企業会計（1件）
- 条例の一部改正（8件）
  - ■食品衛生法施行条例の一部改正 など
- 条例の廃止（1件）
  - ■徳島県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金条例の廃止
- 人事案件（2件）
- その他（6件）
  - ■新未来「創造」とくしま行動計画の策定 など

●可決された意見書（4件）

- ■地方創生の基盤となる地方分権改革の推進を求める意見書
- ■地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書
- ■国会における憲法改正議論の推進を求める意見書
- ■「慰安婦問題」に関する適切な対応と、未来志向の70年談話を求める意見書

議会トピックス

- 県議会と徳島文理大学との包括連携協定に基づき、学生に議場の見学及び議会の概要説明を行いました。（4月23日）
- 「徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例」に基づき、議決対象とした新たな総合計画に係る全議員勉強会を開催し、質疑・提言を行いました。（5月18日、6月11日）
- 本県議会の活動や、本県の自然、文化、特産品などを幅広く紹介した、リーフレット「とくしまの魅力と実力」のリニューアルを行いました。（7月3日）

議員連盟の活動

- 四国観光議員連盟役員会（香川）が5月8日に開催され、5月29日に開催された四国観光議員連盟総会（愛媛）では、活動方針等について協議を行いました。
- 四国公共交通議員連盟総会（愛媛）が開催され、今年度の事業計画等について報告がなされました。（5月29日）
- 森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の四国地方連絡会議（愛媛）が5月29日に開催され、7月23日には全国連絡会議（東京）が開催されました。

県議会の見学者等

- 神宅小学校（上板町）
- 八幡小学校（阿波市）
- 里浦小学校（鳴門市）
- 横見小学校（阿南市）
- 徳島大学薬学部

議会日程

平成27年9月定例会の日程（予定）

月	日	摘要
9	14	常任委員会
	15、16	特別委員会
	17	本会議（開会）
	25	本会議（代表質問）
	28	本会議（一般質問）
	30	常任委員会
10	1、2、5	常任委員会
	6、7	特別委員会
	13	本会議（閉会）

日程は予定であり、変更する場合があります。

徳島県議会の構成

新しく各委員会の構成と各会派の役員構成が決まりました。

議長 川端正義　副議長 重清佳之

常任委員会

委員会名	正副委員長	委員
総務	委員長 岸本泰司 副委員長 眞貝浩治	藤田元治 達来南 田代良 正恒子 文生治 長臼中 尾木山 哲春俊 見夫雄 朗
経済	委員長 岡田佳佑 副委員長 岩佐義弘	北原也 岡本勝 富治 敬 山田井 川崎広 理志 正章 絵邉
文教厚生	委員長 木下章生 副委員長 元木功	須見一 樫本仁孝 上嘉村 木見恭 南征博 徳美子
県土整備	委員長 井川龍二 副委員長 島田正人	喜多多 杉本直 佐義弘 岩直樹 重清本 西佳朗 杉宏思 喜多 丸若 美祐 岩穂史

議会運営委員会

委員会名	正副委員長	委員
議会運営	委員長 丸若祐孝 副委員長 来代正 文二	樫本直 中杉本 俊直 木藤 田 南 征元 見 博 夫 美治

特別委員会

委員会名	正副委員長	委員
広域交流対策	委員長 喜多宏思 副委員長 高井美穂	井北川 島龍 勝也二 岡藤 田田 元 理 見 史 絵治
過疎・少子高齢化対策	委員長 南恒恵 副委員長 寺井正	岸来本 代 正泰 治 黒崎国 章 古重川 清 岡 佳 志 佑 樹
防災対策	委員長 須見一仁 副委員長 岡本富治	丸若祐二 木章生 嘉西沢 博貴 朗 達眞貝 田良浩子 元
環境対策	委員長 庄野昌彦 副委員長 原井敬	岩佐義直 杉本正人 樹弘 樫本 南 征 美孝 上島村恭子
監査委員	藤田元治 中山俊雄	

徳島県議会会派の構成

会派名	自由民主党・県民会議	明政会	新風・民主クラブ	日本共産党	公明党県議団	和の会	無所属
正副会長	会長 樫本孝 副会長 丸若祐二 副会長 杉本直樹	会長 嘉見博之 副会長 来代正文	会長 臼木春彦 副会長 庄野昌	会長 山田豊		会長 池文武	
幹事長等	幹事長 木南征 副幹事長 北原也 副幹事長 岡本勝 副幹事長 藤田元治	幹事長 岩丸正史 副幹事長 中山俊雄	幹事長 黒崎章	幹事長 上村恭子	幹事長 古川広志		
会員	岸本泰司 須見一仁 岡本富治 嘉西沢博貴 丸若祐二 木章生 岡田佳佑 井川龍二 喜多宏思 岩佐義弘 樫本直樹 南征美穂	眞貝浩治 重清本多 木下章生 佐義弘 岩直樹 原井敬 島田正人	高井美穂	上村恭子	古川広志		山西国朗
人員	16	12	4	3	2	1	1

市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のサービスセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。